



全国的動向

- ◎アベノミクス(3本の矢)による景気回復傾向
- ◎人口減少・少子高齢化の長期的かつ急速な進展
- ◎環境・再生可能エネルギーへの関心の高まり

地域的な現状と課題

- 福島第一原発の放射能・汚染水漏れが頻発(非常事態が継続)
- 観光産業、水産加工業等は厳しい局面が続く
- 多くの市民が廃炉長期化による事故再発、低放射能汚染を心配
- 双葉地区の帰還困難化により2万人超がいわき市へ余儀なく避難
- 住宅が供給不足、災害公営住宅建設も遅れている
- 震災前からの高齢化・人口減少の基調は変わらない
- 避難指示解除に伴う賠償終了、復興交付金の終了
- 復興バブルの後の大規模な経済の落ち込みが懸念
- 優遇制度はあるが、産業用地不足から企業進出・誘致が進まない
- 製造品出荷額の減少
- 中小企業の労働力確保の困難化
- 高齢化による中小企業の廃業が増加
- 商店街の空き地・駐車場が増加(新規投資に向かわない)

いわき商工会議所のミッション

1.地域総合経済団体としての地域社会の構築

◇業種・業態・規模等に縛られない普遍的な地域経済の発展と、幅広い地域社会全般の振興に努める

2.中小企業・会員企業の活力強化支援

◇地域社会を担う中小企業の活力強化、商工会議所パワーの源泉となる会員企業数の増加に努める

3.地域活性化プロジェクトの企画と実施

◇企業活動のフィールドとなる地域の活性化に努める

4.日本及び地域経済発展に向けた政策提言活動

◇企業の意見を集約して、時に全国会議所と連携して政策提言活動を展開、実現に努める

2020 年度までの主要行事(予定)

- 常磐音楽舞踊学院創立 50 周年記念東京公演会(2014)
- JR 常磐線東京駅乗り入れ(2015)
- JR 福島観光 DC (2014-2016)
- 太平洋・島サミット(2015)
- 小名浜港背後地都市センターゾーンまち開き(2015)
- 常磐自動車道全線開通(2015)
- いわき市制施行 50 周年(2016)
- 小名浜港東港暫定供用開始(2017)
- いわき商工会議所創立 50 周年(2017)
- 東京オリンピック・パラリンピック(2020)
- 最新鋭石炭火力発電運転開始予定(2020)

基本理念

- I. 厳しい現状を乗り越える決意のもとにマイナスをプラスに変える知恵を結集する
- II. 浜通りの拠点都市として都市圏全体の復興を支える役割を発揮する
- III. 福島第一原発完全収束と安心・安全環境を確立する
- IV. 人口減少下における地域経済力の維持・向上を図る

2020 年のいわきの姿

活力ある産業拠点都市

1. 地域経済の基盤となるものづくり産業が繁栄している
2. いわきの未来を牽引する先端産業が生まれている
3. ものづくり企業発 6 次化産業が活発化している
4. 企業間マッチング並びに産学官連携が盛んである
5. オンリーワンの技術力や商品を持つ、光り輝く中小企業が数多く存在する
6. ビジネス交流客が全国各地さらには世界各国から訪れている
7. U ターン者・新卒者の希望者が地元就職できる

暮らしやすい生活拠点都市

1. 放射能に対する安全確保と不安解消、防災機能等が備わった安心できる生活環境が確立されている
2. 浜通り都市圏の中核拠点都市として都市機能(医療・商業・文化・交通・教育・居住等)が集積している
3. 買物、飲食、娯楽、文化芸術など、中心市街地で楽しく時間を過ごすことができる
4. 各地区で地域特性を活かしながら人口減少と高齢化に対応したコンパクトシティ形成が進んでいる
5. 高齢者が元気に産業・社会活動に参画している
6. 子育てに優しい環境が整備され、若いファミリー世代が生き生きと生活している。

目標

- (1) 地元企業の経営力を強化する
- (2) 企業間・産業間・地域間ネットワークを形成する
- (3) 産業立地基盤条件(人材、インフラ、インセンティブ等)を向上する
- (4) いわきの強みを生かした新規産業・成長産業の振興を図る
- (5) 絶対的な安心安全体制を構築する
- (6) 少子高齢化社会時代への対応を図る
- (7) 暮らしやすいハイクオリティなまちをつくる
- (8) 都市ブランドイメージを確立する

アクションプログラム

- ◆①中小企業支援政策の活用強化・充実に向けた提言
- ◇②スーパー経営指導員の育成・補強
- ◇③専門家と連携した新事業・経営革新・6 次化支援
- ◆④起業&事業承継支援プラットホームの構築
- ◆①ビジネスマッチング(商談会等)による販路開拓支援
- ◇②廃炉事業と地元ものづくり企業群とのマッチング
- ◇③産総研・近隣大学との連携による技術・開発力強化
- ◇④大型店と連携した地元製品の PR・販路拡大推進
- ◇①ものづくり塾によるマイスター育成
- ◇②大学と連携した企業人材育成プログラムの構築
- ◆③廃炉技術研究所・人材育成拠点の整備促進
- ◇④産業用地の確保及び情報発信
- ◆⑤小名浜港など産業インフラの整備促進
- ◆①地元企業による廃炉・ロボット産業の振興
- ◆②最新鋭石炭火発計画の実現と地元産業振興
- ◆③再生可能エネルギー関連産業の集積と内発育成
- ◇④IT 産業の誘致・育成
- ◇⑤水素エネルギー社会の調査検討
- ◇⑥医療・福祉産業の振興
- ◇①災害・交通情報ネットワークの構築
- ◇②第三者機関による放射性物質検査体制の構築
- ◆③放射線研究機関(ナショナルセンター)の誘致
- ◇④福島第一原発の早期収束要望・廃炉行程監視
- ◇①子育て世代が働きやすい企業環境づくりの推進
- ◆②若者・女性向け商業インキュベーション機能の整備
- ◇③若者雇用を図る情報系・専門サービス産業の誘致
- ◇①各地区商業エリアマネジメントの推進支援
- ◇②コンパクトなまちづくりの推進(中活法認定に向けて)
- ◆③都市機能充実・集積誘導策の企画提言
- ◆①いわきに所縁のある人脈を活用した情報発信
- ◆②エネルギー産業観光・コンベンション観光の推進
- ◇③いわき湯本温泉郷の再生
- ◇④いわきブランド認定制度の創設
- ◆⑤地元愛される食ブランドの開発

※随時ローリング実施